

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 14 日

事業名称		情報公開・個人情報保護事務費[情報公開業務]									
予算科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 2	文書費	事業番号	3			
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	文書		課		文書		係	課長名	嶋田 淳		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	行 - 3			
【施策名】 市民自治の向上							総合計画書 (ページ)	127			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	市民				公開請求のあった行政文書の件数						
	→										
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
市民が、東大和市の持っている行政情報を必要に応じて得ることができる。				審査請求の結果、決定内容が変更された文書件数／公開請求のあった行政文書の件数							
→											
③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)							
行政文書の公開、行政情報の提供、会議の公開を推進する。				行政文書の請求件数							
→											
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標				
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標			
	対象指標	①の数値	件	197	164	178					
	成果指標	②の数値	%	0.0	2.4	0.0					
	目 標	②の目標値	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		目標値設定の考え方 迅速に的確な情報公開事務を行う。									
活動指標	③の数値	件	40	32	34						
3 経費	事業費(実績)		円	45,000	207,000	0	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、 8,380,000円 時間単価は、 4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	45,000	207,000	0					
		特定財源(国・都・他)	円	0	0	0					
		(うち受益者負担)	円	0	0	0					
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.2	0.2					
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0					
		職員人件費(再任用以外)	円	1,648,800	1,662,000	1,676,000					
		職員人件費(再任用)	円	0	0	0					
事業費+人件費		円	1,693,800	1,869,000	1,676,000						
4 環境変化等	(1) 開始年度 平成2 年度										
	(2) 環境の変化										
行政情報の公開を請求する市民の権利を保障するために、平成2年10月1日より「東大和市情報公開条例」を施行し、情報公開制度を立ち上げた。 行政情報の提供については、平成24年度から市役所庁舎内に市政情報コーナーを設置し更なる充実に努めている。											

事業名称	情報公開・個人情報保護事務費[情報公開業務]				
担当部署・課長名	文書	課	文書	係	課長名 嶋田 淳

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 特になし。				
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）				
	☐ 取り組んだ	取組手法：			
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点				
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記） 情報公開制度の内容についての職員への周知。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。 情報公開事務の手引の見直しを行った。				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 情報公開事務の手引について周知を行い、職員の情報公開制度に対する理解を深めること。				
	8 施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 市民自治の向上 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）				
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 庁内研修の実施等を行い、情報公開制度の周知に努める。				
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				
	情報公開等の相談件数等の増加により、現体制での研修等の実施が困難。会議室の予約も難しい。				